

みやこ市議会だより

羅



盤

らしんばん

2016

平成28年

3月議会

No.44



## CONTENTS

市民との対談／若者の政治参加 ……	2P
3月定例会 28年度予算決まる ……	4P
討論・採決状況	
27年度補正予算・条例・議会レポート ……	6P
28年度予算審査 ……	8P
ここが聞きたい・一般質問 ……	10P
復興のつち音 ……	22P
お知らせ・編集後記 ……	24P

●表紙：3.11 鎮魂の夢灯り  
Photo/Hitomi Senzaki



# 市民の対談 Vol.6

## 若者の政治参加 高校生に選挙出前授業



3月7日、県立宮古商業高校にて、1・2年生を対象とした「選挙出前授業」が行われました。宮古市明るい選挙推進協議会、及び宮古市選挙管理委員会による出前授業として行われ、スライドによる選挙制度などの説明、選挙公報、選挙ポスター、候補者役となった生徒4人の演説による模擬選挙、実際の機材などを使用した模擬投票が行われました。

授業は「選挙・政治に参加しよう」と題して行われ、有権者になるということや20代が投票に行かない現状などを説明。途中に「20代の投票率」といったようなクイズ形式の選択問題などをはさみながら、選挙への理解を深めました。

その後4人の生徒による模擬選挙演説が行われました。それぞれ「福祉、健康など」「観光、交通環境など」「子育て、若者、保育所の充実など」「企業誘致、雇用の創出、地元商店街の活用など」のテーマで演説し、参加者へ公約を訴えました。

模擬投票では別室に実際の投票と同様の仕組みを再現し、同じように投票を行いました。雰囲気は十分につか



真剣に模擬投票する高校生たち

め、本番の選挙でも動くことなく投票が行えると思います。

この出前授業ではアンケートを取り、その結果、施策の内容、その実現性を重視するといった施策重視の考えが伺えました。出前授業によって選挙や政治に対する関心が高まった、という結果も出ており、将来に渡りより期待感を持って、正しく政治を判断できる目がたくさん生まれたのではないのでしょうか。その他のアンケート結果では、復興を始め、保健医療、子育て支援などに関心があること、若者の投票率が低いことに問題意識があることなどが挙げられました。



### 松田優奈さん

聞き手 今日授業はどうでしたか？  
優奈さん 選挙に興味を持ちました。来年は18歳になるので投票に行こうと思いました。

聞き手 今まで興味なかったかもしれません、興味をもつことができたか？  
優奈さん 今までは選挙が20歳だったので全然実感なかったのですが、18歳になったことで身近に感じるようになった



松田優奈さん（真ん中）

りました。

聞き手 今後、自分なりに考えようという気持ちがあれば自分なりの判断ができるのかなと思うのですがどうですか？  
優奈さん こうやって授業とかでやらないとわからないことも多かったのですが、こういう機会があるといいなと思いました。

聞き手 選挙に興味が出ましたか？  
黎士くん 模擬選挙演説をしたので立候補側の立場なのですが、立候補の人がどんなことを考えて公約を立てているのか、ということがわかった気がします。

### 佐々木黎士くん

聞き手 具体的には？  
黎士くん 地元商店街の活用など身近なことについてです。

聞き手 興味を持ってもらおうと違うと思うので、まずは興味を持ってもらうことから始めてもらいたいと思います。最後に選挙になったらいきますか？  
黎士くん 行きます！



模擬選挙で演説をした佐々木黎士くん

選挙権年齢が引き上げになり、大人としては正しい判断が出来るのか不安がありました。この授業の高校生の様子を見て、杞憂ではないか、と思いました。むしろ大人たちよりも純粋に判断し、よりよい明日を生む原動力として政治に参加してくれるような気がします。我々は政治に携わる立場として、彼ら彼女らに恥じない、想いに応えられる、そんな存在にならなければならぬと心新たにすることができました。（議会広報編集委員）



3月定例会

# 28年度予算をはじめ 全83議案審議・可決

## 28年度予算総額 481億5100万円

### 平成28年度の主な新規事業

事業名	金額	内容
宮古港フェリー 利用促進事業	6,000千円	平成30年の宮古一室蘭間を結ぶフェリー定期航路開設を目指し、整備要望活動やセミナー開催をするものです。
公衆無線Wi-Fi 環境整備事業	1,237千円	観光施設等に公衆無線環境を整備し、外国人観光客の誘客を図るものです。
小学校プール改修事業	2,600千円	崎山小学校、津軽石小学校のプール改修します。
小中学校体育館 照明LED化事業	5,500千円	小中学校の屋内運動場の照明をLED化するものです。
中学校トイレ洋式化事業	20,600千円	中学校のトイレを洋式化するものです。
船場踏切改良事業	53,000千円	磯鶏実田船場踏切に遮断機を設置するものです。
川井・新里地区タクシー 運行実証事業	9,000千円	川井・新里地域に新たな地域公共交通体系のあり方を模索します。
訪問歯科健診等事業	11,524千円	在宅の要介護者に歯科健康診査、口腔ケアを行い、誤えん性肺炎等の疾病を予防します。
証明書等コンビニ交付事業	54,283千円	個人番号カードを利用したコンビニエンスストア等での証明書自動交付システムを構築し運用を行います。
庁舎跡地活用整備事業	10,000千円	本庁舎及び分庁舎解体後の跡地活用を図るための委託事業です。
消防施設災害復旧事業	10,000千円	被災した防災行政無線施設の災害復旧工事を行うものです。

平成28年度宮古市議会3月定例会が、2月17日から3月16日まで29日間の会期で行われました。今回の定例会では、山本正徳市長が「経営方針」を、佐々木敏美教育委員長が「教育行政方針」を説明したほか、議員17人による一般質問、28年度一般会計をはじめとする議案審議を行い、全83議案を原案どおり可決しました。

平成28年度の一般会計の総額は481億5100万円です。前年度当初比145億7100万円、23・2%の減、復興事業がピークを過ぎ予算規模は平成

24年度以降最少となりました。被災者の住宅再建の本格化を見据え震災対応の主要事業82事業に全力を挙げる内容となっています。歳出をみると震災対応分が170億8037万円、前年度当初比48・3%減、震災以外の通常分は310億7062万円、前年度当初比4・6%増となっています。

一方、歳入は法人市民税や固定資産税が見込みより低く、市税が53億1470万円、前年度当初比2・7%減、地方交付税が150億7794万円、前年度当初比12・3%減となりました。

## 討論

### 一般会計予算案

【反対】 松本尚美議員

予算案全てに反対するものではなく、中心市街地拠点事業の市役所移転新築予算について反対である。その理由は、合併特例債発行可能残額は全て市庁舎移転新築につき込み、危機的な状況にある。当市の人口減少対策、定住促進、産業強化等総合計画以外の施策事業を展開する財源が確保できる明確な答弁がない。裏付けとなる財源も限りなく明確化し市制施行以来初めて取りまとめ提案している施策を絵に描いた餅にしないためにも認める訳にはいかないことから反対する。

【賛成】 なし

### 国民健康保険事業勘定特別会計予算案

【反対】 落合久三議員

第一は、歳入の保険税12億5371万円は算定根拠は不明である。保険税の値上げや引き下げは確定申告後行っており、所得の未確定、未掌握の中での予算化は疑問である。第二は、歳出

## 賛否が分かれた議案等の議決結果

平成28年3月定例会

「○」＝賛成者、「×」＝反対者、「－」＝退席者、「欠」＝欠席者、「／」＝議長（裁決に加わらない）

議員名 (議席番号順)	議案番号																												採決方法	議決結果
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28		
議案第1号 平成28年度宮古市一般会計予算	欠	○	○	○	○	○	×	×	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	×	○	○	×	○	○	採決	可決
議案第2号 平成28年度宮古市国民健康保険事業勘定特別会計予算	欠	○	○	○	○	○	×	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	○	○	○	○	○	×	○	○	採決	可決
議案第5号 平成28年度宮古市介護保険事業特別会計予算	欠	○	○	○	○	○	×	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	○	○	○	○	○	×	○	○	採決	可決
議案第22号 宮古市産業振興条例	欠	○	×	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採決	可決

で保険給付費を52億926万円計上し、前年当初費1億300万円増としているが、インフルエンザを想定しての計上で、流行を想定しての計上は納得いかない。第三に、歳出のなかでの「諸支出金」で「国庫支出金返還金」を7200万円見込んでいるが、従来、国庫支出金の返還は1年、もしくは2年前の医療費確定後の国庫清算後に行われるものであり、市の国保財政運営上異例であり問題だ。第四に、予測が立たない時に加入者イコール市民に国保負担増と課すことは問題であり、資金繰りが立たないと判断された場合繰り上げ充用で対応すべきであり反対する。

### 賛成 藤原光昭議員

本予算は、国保制度の維持と円滑な運営を図るため、医療費や税収の状況を勘案して賛成の立場から意見を申し述べる。反対者は、「税収や国・県支出金が確定しない段階で予算編成を行うのはおかしい」とのことである。このことは、国保会計の保険料の収入見込みは定められた税率に基づき、前年度実績等を踏まえて想定される額を予算計上するのが原則であり、予算編成手法はこれまでと同様である。次に、「不確定な国保返還金を計上することはおかしい」については、例年、返還金の額の確定をまって補正してきた

が、今年度は見込額として当初予算に計上したもので、これは財政調整基金が払底している中で、補正財源確保の見通しが不透明であることから当初予算計上としたもので、このような措置は妥当である。このように、慎重な算定を行ったうえで予算編成と認められることから賛成する。

### 宮古市産業振興条例案

【反対】 松本尚美議員

条例を制定することに反対はしないが、条例文案について異議があり反対する。この条例文案は、単なる理念条例的なものであり何ら期待感も感じられない。市が定めるこのような条例は、国・県から求められるものでない、先駆性、独自性を持った最高規範性あるものを追求すべきである。足元の産業実態を前文でしっかり捉え、行政、民間事業者、市民の役割分担と責務をしっかりと示し、施策推進の裏付けとなる財政措置も明記すべきである。産業立市ビジョンを市是として掲げ、具体的に何に取り組むのか実行計画を策定し、戦略の柱となる産業経済を強くするための基本となる条例とすべきである。中味のない条例はいらない。有意な条例を再度提案すべきであり反対する。

### 賛成 古館章秀議員

この条例案が提案された背景は、東日本大震災以降、本市の経済は、現在ある程度活況を示している状況にあるが、これは、復興特需によるところが大きく、30年頃には、復興特需も陰りが出てくるのが想定され、起こりうる経済の縮小を乗り越えるための対策が必要なことから「産業立市ビジョン策定委員会」が設立され、ビジョンが策定されてきた。その中で、「産業振興条例」制定の提案が出され、事務局で全国自治体57条例等を調査検討した結果、理念条例として提案されたものである。経済は生き物なのでそのときに応じて政策判断すべきとの考えから理念条例として提案されたものである。本市の産業の発展と地域経済の活性化のために必要な条例であり賛成する。





# 3月定例会で可決された 主な条例(※)をお知らせします。

## 産業の活性化を図る理念の制定

### 宮古市産業振興条例

産業振興の基本理念を定め、市、事業者及び産業関係団体の役割及び責務を明らかにするとともに、市民の理解と協力を求めるものです。

平成30年頃には復興重要も収束する見込みから、その時起こるであろう経済の縮小を乗り越えるための理念として制定されます。

## 歴史・文化の発信地として

### 宮古市崎山貝塚縄文の森ミュージアム条例

### 宮古市崎山貝塚縄文の森公園条例

崎山貝塚縄文の森公園が整備され、同敷地内にミュージアムが建設されました。縄文時代の集落や食生活を知る事ができる極めて重要な遺跡であるとして、国史跡の指定を受けています。

## さらに市民に優しくなりました

### 乳幼児、小中学生、妊産婦及び重度心身障害者医療給付条例の一部を改正する条例

未就学児童と妊産婦に対して医療費の現物給付を導入します(窓口での一部負担がなくなります)。

今までは一旦病院の窓口で支払い、後から戻って来るといったものですが、窓口で支払う必要がなくなりやすくなります。

### 宮古市保育所条例の一部を改正する条例

田老保育所の定数と位置、及び津軽石保育所の位置を変更します。

### 宮古市いじめ問題対策委員会条例

いじめ防止対策推進法に基づき、いじめ問題対策委員会を設置します。

### 宮古市選挙における選挙運動用自動車の使用並びにビラ及びポスターの作成の公営に関する条例

選挙運動の機会の均等を図るため、市長・市議会選挙において選挙にかかる費用を公費で負担します。

岩手県内には14の市があります。この公費負担がなかったのは宮古市だけでした。これですらに多くの市民が政治に参加がしやすくなります。

## 施設が移動、新設されました

### 薬師塗漆工芸館条例

位置の変更(やまびこ産直館敷地内)と入館を無料にします。

### 宮古市田老野球場条例の一部を改正する条例

位置の変更と使用料を定めます。

### 宮古市公民館条例の一部を改正する条例

鎌ヶ崎・津軽石・崎山各公民館の位置の変更と使用料を改正します。

※「条例」とは、憲法第94条や地方自治法に基づいて地方公共団体が議会の議決によって制定する法形式です。

## 採択された陳情

今まで不明であった陸こう整備について関係機関に住民説明会を求め陳情

(陸こう整備、水門について県等に対し内容と進捗状況等の説明の場を求める。)

鎌ヶ崎防潮堤の工事延期について説明を求める陳情

(県に対し工期延長について、十分な説明を求める。)

閉伊川水門の工期再延長の説明を求める陳情

(閉伊川水門の工期再延長に関して、市と県は十分な説明を行うよう求める。)



## 議会リポート

### 宮古市役所移転案が可決。 賛成3分の2で逆転。 2月臨時会。

JR宮古駅南側の市庁舎や保健センター、市民交流センターなど公共施設を移転集約化する中心市街地拠点施設整備事業について2月1日に臨時会が開かれ、市が再提案した「市役所の位置を定める条例改正案」は、賛成19、反対9となり地方自治法に定める特別多数議決案件3分の2の必要数に届き、逆転可決されました。昨年12月定例会で3分の2に届かず否決されましたが、その後の詳細説明などに一定の理解が得られたものとなりました。

討論では松本尚美議員(一新会)が「合併特例債をほとんど使うのが問題」と指摘、田中尚議員(共産党)が「震災復興を最優先すべき。現庁舎を耐震補強して使用すべき」などと反対意見を述べました。これに対し橋本久夫議員(ネクストみやこ)が「用地取得に賛成し、移転に反対は矛盾している。駅周辺整備は復興まちづくりのための創造につながる」と賛成意見を述べました。

これにより市は凍結していた実施設計業務を再開し、平成30年7月下旬の完成を目指します。

平成27年度

## 3月補正の内容

27年度 一般会計1件・特別会計8件・  
企業会計4件補正予算を可決

平成27年度一般会計補正予算は既定の歳入歳出それぞれ66億9518万円を減額し、  
予算総額は669億7620万円となりました。

### 平成27年度各会計別 3月補正の内容

会計別	支出		計
	補正前の額	補正額	
(1) 一般会計	736億7138万円	△66億9518万円	669億7620万円
(2) 特別会計			
国民健康保険診療施設	9億6884万円	△1160万円	9億5724万円
後期高齢者医療	6億1360万円	10万円	6億1370万円
介護保険事業	71億0117万円	△4億6963万円	66億3154万円
介護保険サービス事業勘定	892万円	20万円	912万円
漁業集落排水事業	8169万円	△2125万円	6044万円
浄化槽事業	2億8121万円	△2868万円	2億5253万円
魚市場事業	9億0456万円	△7億8303万円	1億2153万円
墓地事業	1967万円	△1488万円	479万円
(3) 企業会計			
水道事業(収益的支出)	10億7122万円	△262万円	10億6860万円
水道事業(資本的支出)	13億4032万円	△3168万円	13億0864万円
下水道事業(収益的支出)	15億7630万円	△746万円	15億6884万円
下水道事業(資本的支出)	15億7412万円	△1億7645万円	13億9767万円



【総務分科会】

■歳出

難視聴地域解消事業

問 この事業の目標値、何年度をもって解消するという考え方が。逆に老朽化により需要が増えるとの考え方なのか。

答 現在、難視聴地域はなく100%普及している。ただし老朽化が進んでいるので、概ね20年以上を経過した組合を対象として計画的に改修していきこうと始めたもの。平成28年度は近内地区100世帯を整備予定。震災対応分は、場所は未定だが、再建の状況を見て対応するため計上するものである。

ふるさと納税事務

問 現在は、歳入増を図るという観点で取り組んでいるが、産業振興の観点から捉えても良いと思う。

答 実際に始めてみると商品の入れ替えて微妙に反応が分かるなど、マーケティングの側面もある。産業振興の面でも非常に役立つ制度である。

川井・新里地区タクシー運行実証事業

問 実証事業の期間はどれくらい

事業が新設された。その関係で補助金が増額されたことにより、市の補助金も同額の増となった。

新規就農対策事業

問 新規就農の位置づけをどうするのか。後継者という意味か。検証や新たな取り組みが必要と思うがどうか。

答 後継者もなくリタイアする方、そこに新規就農者が入って機械、農地を借りて就農し、最終的には事業を引き継ぐことも重要と考えている。ただし、地方版総合戦略など新たな流れがある。次年度見直しを行っていくものと思っている。

畜産振興一般

問 公共牧場利用促進事業で、補助の積算根拠はどうなっているのか。

答 新岩手農協、東金沢山牧野利用組合は放牧1頭当たり1万円、川井地域牧野組合連合会は事業費の概ね2分の1、新里牧野組合は、管理人は2分の1、草地管理は事業費分を支出している。一律の基準がない状況で合併前からきているので、牧野の再編を含めて検討していく。

【経済分科会】

労働行政事業

問 宮古市シルバー人材センター運営費補助金が、今年度より130万円ほど予算が増額となっているが内容は。

答 基本となる国の補助事業の見直しがあり、管理費の限度額の拡充や地域就業機会創出拡大

いか。

答 3年実施して検証とする。運賃収入等を勘案し、補助率を下げて実施できるということであれば継続していきたいという思いはある。

■歳入

市税

問 法人の部分で前年比1億2,200万円ほど減となっている。理由はなにか。

答 減になっているのは法人税割の部分である。課税標準が法人税の税額となっているので企業の業績がストレートに跳ね返る税目となっている。最近では法人税の税率が下げ基調となっていて、業績が同じでも下がるということになる。加えて地方税の法人税割の税率も14・7%から12・1%まで下がった。この分もあって下がり基調となる。

地方交付税

問 平成27年の国勢調査の速報値が報道された。通常だと人口減が普通交付税に跳ね返る。被災地は平成22年の国勢調査人口を基に、緩やかに交付税における影響額を抑えていくと報道された。国からは、そういった方たちで地方交付税を算定してい

企業誘致事業

問 今の田鎖工業団地の状況で売りになるのか。大型車の出入口など工業団地にふさわしい仕組みづくりをしなければ、企業誘致が遅れると思うがどうか。

答 工業用地として造成するには一括して土地を購入し、道路等の整備に投下した費用を回収しなければならぬ。内陸では一時期、借入金の返済もできない状況もあったということなので、今後研究していきたい。

港湾総務一般

問 説明資料では、客船歓迎経費が重複して記載されているが違いは何か。

答 298万5,000円の歓迎経費は今までの経過の中で促進協議会と一本化できていない状況である。通常の歓迎経費で入出港に係る出演団体の謝礼が30万円、物品購入費が36万5,000円、足場設置手数料が102万円、音響の委託料が60万円、バス、トイレ借上料が70万円となる。

【建設分科会】

仮設住宅管理事業【震災対応分】

問 事業費が昨年度より増えているが、その理由は。

ると通知等がきているか。

答 宮古市の場合、今回の国勢調査以前の段階で、平成2年、17年、22年の国勢調査人口に基づいて、一気に交付税額が減らないように急減補正という措置がとられており、その恩恵の方が今回の特例よりも高くなっている状況である。

【教育民生分科会】

■歳出

生活困窮者自立支援事業

問 宮古市では「引きこもり」をどのように定義しているか。

答 特に定義は考えていない。引きこもりの延長線上で生活困窮に至るのであれば救わなければならないだろうし、定義から外れるから支援しないというようなことは考えていない。

不登校児童生徒支援事業

問 教育相談員も不登校児童生徒指導員も、スクールカウンセラーのような資格を持った方を配置して、本気になって取り組まないと、中々不登校は減らないと思うがどうか。

答 専門の方を置いてということもひとつの方法だと思うが、ここ1箇所解決する問題ではないと思う。様々な原因がある

答 応急仮設住宅の集約・解体に伴い仮設住宅間を移動する方の引越費用の増額及び応急仮設住宅の敷地賃借料の積算根拠となる宅地課税標準額の評価見直しによるものである。

被災地復興のための土地利用計画策定促進【震災対応分】

問 新規事業のようだが事業内容は。

答 災害危険区域の設定等を行う。女遊戸の区域設定、高浜の道路設計の変更に伴う見直し、音部掘込漁港等の区域設定を予定している。

道路施設等長寿命化修繕事業【橋梁分】

問 E判定になっている橋梁は、28年度実施分を含め、残りどれくらいか。

答 E判定が18橋あるが、詳細設計は全て終わっており、順次、工事着手していく。

光岸地藤原線道路整備事業【震災対応分】

問 閉伊川水門の完成時期が、平成33年3月まで延期された。予算計上の時期は適切か。

答 予算編成は昨年11月であり、その段階では完成は平成29年度であった。県で延期を決定

ので、そういうものを突き詰めながら関係機関との連携が必要だと思っ。

問 そういった連携を今までやっていたのか。

答 やっているつもりだったが、それが十分かどうかは検証していかなければならないと思う。福祉サイドの計画と教育サイドの計画が一連で子どもたちを見守り、育てていくということを、もっと連携してやっていたかなければならないと思う。それが総合教育会議で議論されていくものと思っている。

■歳入

老人憩の家（小田代山荘・安庭山荘）使用料

問 利用者は、使用料の値上げをしてでも必要だとして存続を望んでいる。値上げを考えるとどうか。

答 公共施設再配置計画で「再検討」としたのはそういった要素もある。施設を長持ちさせるため修繕費を充て、それに見合う分の使用料は徴収した方が良く思う。両施設とも送迎がついている。使用料については、28年度で検討し提案できればと考えている。

したのが、本年1月であり、市の予算編成と県の延期決定の時期が合わなかったということ。来年度予算執行できるか、かなり厳しいところである。

災害公営住宅管理事業【震災対応分】

問 平成27年度から指定管理を導入したが、状況はどうか。

答 1月までの実績は、申請届出許可等の処理件数が893件、内訳は市営住宅249件、災害公営住宅642件、定住化促進住宅2件となっている。修繕業務372件、保守管理業務141件、苦情相談の受付1351件となっている。

水道事業会計

問 有収水量を増やすための方策は何か。

答 経営を安定させるという意味では、使っていた量を増やす。その上で、作る水が少なくても、売れる水を増やすことを努力していく。無駄な水を作らないようにするため、漏水を防ぐ対策をとっていききたい。



予算特別委員会

平成28年度 予算を審査



# 一般質問「こころ」が聞きたい

## 市政を問う

- 須賀原チエ子議員(ネクストみやこ) …… (10)
- 1 応急仮設住宅の集約について
  - 2 復興後の新しいまちの交通体系について
  - 3 若手県立高等学校再編計画について
- 古舘章秀議員(ネクストみやこ) …… (11)
- 1 農林畜産振興について
  - 2 カフェエリー航路開設について
  - 3 東日本大震災被災地域の土地利用計画について
- 工藤小百合議員(無所属) …… (12)
- 1 鎌ヶ崎地区防潮堤工期について
  - 2 医師等養成奨学金制度について
  - 3 証明書等のコンビニ交付の時期について
- 北村進議員(新風クラブ) …… (12)
- 1 全国自然敬愛サミットについて
  - 2 教育行政方針について
  - 3 高校再編案について

- 高橋秀正議員(復興を考える会) …… (13)
- 1 小中学校適正配置実施計画について
  - 2 スクールバスについて
- 田中尚議員(日本共産党) …… (14)
- 1 市の将来像について
  - 2 公共交通体系について
- 坂本悦夫議員(新風クラブ) …… (14)
- 1 子どもの放課後等の対策について
  - 2 子どもの外遊びの環境整備について
- 松本尚美議員(一新会) …… (15)
- 1 市庁舎移転新築と地方創生どっちが優先か
  - 2 投資的経費は確保できるのかについて
  - 3 三陸沿岸の中心市街地を目標とするについて
- 竹花邦彦議員(新風クラブ) …… (16)
- 1 宮古市まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進について
  - 2 JR山田線全線復旧の見通しと三陸鉄道移

- 管に伴う新駅設置について
- 藤原光昭議員(新風クラブ) …… (16)
- 1 超高速ブロードバンド整備について
  - 2 国道340号沖角トンネル前後の未整備区間の事業化促進について
  - 3 介護職員の確保について
  - 4 バス利用者のトイレ設置について
- 茂市敏之議員(復興を考える会) …… (17)
- 1 市民の健康を守るために
  - 2 提言に対する市当局の対応について
- 中島清吾議員(日本共産党) …… (18)
- 1 漁業担い手育成対策事業について
  - 2 津波遺構たろう観光ホテルについて
  - 3 宮古市宮古浄化槽事業について
- 今村正議員(無所属) …… (18)
- 1 津波遺構たろう観光ホテルについて
  - 2 宮古市宮古浄化槽事業について
  - 3 市営住宅間の転居について
- 橋本久夫議員(ネクストみやこ) …… (19)

- 1 砂浜の保全について
  - 2 芸術文化の振興について
- 小島直也議員(公明党) …… (20)
- 1 生活困窮者の医療について
  - 2 生活習慣病等の予防について
- 内館勝則議員(無所属クラブ) …… (20)
- 1 ひっ迫する市財政への自主財源確保の取り組みについて
  - 2 将来を見据えた農林水産業の体質強化と若い後継者が挑戦できる支援策を
  - 3 介護職員の人材確保と処遇改善について
- 落合久三議員(日本共産党) …… (21)
- 1 宮古市経営方針の平成28年度最重要課題の地方創生について
  - 2 「復興再生期」最終年の住まい再建支援策について



須賀原 チエ子 議員

### 質問 バスの路線の見直しを 答弁 路線ごとに随時見直す



宮古駅前バスターミナル

**問** 災害公営住宅が完成し入居が始まり、土地の引き渡しを終了した所から新築ラッシュである。今後はバス路線等の見直しが必要になると思う。市の考えを伺う。

**答** 山本市長  
高齢化に伴い自動車の運転等が困難になり、公共交通の利用が増すと思う。先進地を参考にしながらワンコインや低額での乗車利用を考えてはどうか。

**問** 市内全体のバス路線計画の作成は

**答** 山本市長  
市内全体のバス路線計画の作成は

**問** 仮設住宅の集約計画は

**答** 山本市長  
概ね順調であるが一日でも早く校庭を学校にお返しできるように取り組む。

**問** 仮設住宅の集約計画は

**答** 山本市長  
概ね順調であるが一日でも早く校庭を学校にお返しできるように取り組む。



古舘 章秀 議員

### 質問 新規就業者等 研修受入れ体制整備を 答弁 財源等や受入れ態勢の 整備を研究

**問** 農林業で子育てが可能な収入が得られる等「住みたい町宮古」となることが重要。市外から研修生を受入れることが重要。市外から研修生を受入れることが重要。市外から研修生を受入れることが重要。

**答** 山本市長  
① 提言いただいた研修等の仕組みづくりの構築は、農林業においては、様々な課題も想定されることから、今後研究していく。② 引き続き、関係機関と連携して各種畜産振興事業を推進、優良な繁殖畜牛の地域内保留、飼養規模拡大による畜産農家の経営安定を図っていく。

**問** 農林業で子育てが可能な収入が得られる等「住みたい町宮古」となることが重要。市外から研修生を受入れることが重要。市外から研修生を受入れることが重要。

**答** 山本市長  
跡地の基礎調査業務を実施している。周辺土地所有者の状況を調査し、状況整理を進め、全庁的に土地利用を検討していく予定。



活用が待たれる遊休公共施設







工藤 小百合 議員

### 質問 畷ヶ崎地区防潮堤工期延長説明願う

### 答弁 工期が延長されないよう早期完成を求める



建設中の畷ヶ崎防潮堤

**問** 市は工事の進捗状況について、県から説明を受け、協議を積み重ねて今日に至ると思うが、工期延長について説明があったのはいつだったのか。

**答** 山本市長 市に対しては、本年1月14日に事前説明があった。完成時期を1年延長し、平成29年度末完成すると説明を受けたが、到底受け入れられるものではない。安全なまちづくりの観点からも強く早期完成を求めていく。

**問** 医師等養成奨学金制度について介護現場では深刻な慢性的人材不足がある。重労働な割に給料は安く、離職率が高い。経験不足の職員が心身共に疲弊し、はげ口を求め虐待に走ってしまうこともある。負のスパイラルを断ち切るために、介護福祉士・社会福祉士について、質の高い技術の習得が課題だ。人材不足解消に同様の奨学金の貸し付けはできないか。

**答** 山本市長 岩手県の委託事業として、岩手県社会福祉協議会にて「介護福祉士等修学資金貸付制度」を実施している。県内で介護福祉士等として5年間業務に従事すると返済が免除される。本市の利用者は15名で、うち2名が在学中、13名が卒業し市内の介護施設で就労している。市は県の制度の周知を図るとともに、国の動向を注視していく。

**問** 証明書のコンビニ交付の時期はいつから

**答** 山本市長 市税などの郵便局窓口での納付可能時期及び証明書等のコンビニエンストアでの交付時期は。

**問** 平成28年4月以降の納付書から郵便局窓口で納付できる。住民票など各種証明書は平成29年1月の交付開始を予定している。



北村 進 議員

### 質問 全国自然敬愛サミット開催の意義は

### 答弁 優れた自然環境を全国にPR



宮古市内の滝

**問** 日本の森・滝・渚100選の渚に浄土ヶ浜が、森に十二神山自然観察教育林が選ばれている。①サミット宮古開催の意義②十二神山教育林の課題③早池峰国定公園や木の博物館への入込数を増やす手立て④景観の優れた滝も発掘しPRすべきと考える。見解を伺う。

**答** 山本市長 ①サミットは8月8日開催。講演や事例発表を通して全国にアピール②原生林の中で自然体験できる施設があるが老朽化が著しい③自然環境の保全と共に早池峰や木の博物館について案内人等を充実し、ツアーのメニュー化を図りたい④観光資源として滝を研究する。

**問** 教育行政方針と課題

**答** 伊藤教育長 ①スクールカウンセラーの有効性と課題②宮古市立小・中学校適正配置実施計画の策定にあたり配慮すべき事項③学校図書館へ専任司書の配置を④国体の市民への盛り上げ策について伺う。

**問** 高校再編案の多部制・単位制とは

**答** 伊藤教育長 定時制課程の多部制・単位制の設置や移行の検討の認識は

### 質問 小中学校適正配置計画は

### 答弁 実施計画の早期の策定を進める



新里小学校



高橋 秀正 議員

**問** 4月には茂市・暮目・刈屋・和井内の4小学校が統合し「新里小学校」が誕生する。この「新里小学校」の統合を最後に次の計画が無い。宮古市の将来人口も参考にすることも、道路網の整備など通学環境、学校のあり方も検証し、適正配置、統合計画を策定すべきだ。続けて、高浜・藤原・亀岳各小学校のあり方、川井地区で住民合意がなされなかった門馬小学校、田老第三小学校も含めて将来の学校統合計画を早急に策

定すべきだ。学校統合計画を策定しても、すぐに統合できるとは思っていない。長年地域の核として伝統ある学校が無くなるのだから、統合の合意形成には時間がかかるが、親や地域の自我を捨てて勉学に専ら環境を作ってやるべきこと、私たちの務めである。「孟母三遷」の教えがあるように、環境が大事である。小・中学校で最初に採まることが人間形成の始まりと思う。格差社会・グローバル社会の今、強い人間に育てるために早急

**問** 伊藤教育長 平成28年度中に小中学校適正配置実施計画を策定し、対象となる学校の保護者・地区住民と合意形成に努める。

**問** スクールバスについて

**答** 伊藤教育長 整備管理の選任は

**問** 整備管理の選任は

**答** 伊藤教育長 整備管理の選任は







田中 尚 議員

### 質問 「みなと町」での発展を戦略に

### 答弁 海は市活性化の重要な要素

**問** 「森・川・海」の宮古市は戦略的に「みなと町」としての「海」を活かした発展方向を明確にし、市全体の活性化を実現すべきでは。

**山本市長**

**答** 海は本市活性化の重要な要素である。計画のフェリー就航で物流や観光面、北海道などとの交流で、それぞれの分野で活性化が図られると考えている。水産業は水揚げ量の増大と水産加工業の振興により、活性化が図られると考える。

**問** 「森」を資源とみれば川井地域の集材工場や木質バイオマス発電の操業が、地域の雇用と経済に貢献していると考えられる。同発電の事業評価と今後の木材活用政策は。

**山本市長**

**答** 同発電は平成26年に操業開始し、順調に稼働している。森林経営計画の策定を推進し、伐期が到来した人工林木材から建材、木材加工原料、木質バイオマス燃料とそれぞれ有効利用

が図られるよう取り組んでいく。「川」は森と海をつなぎ海に栄養素を運び、海藻や魚の生育を保障し、サケのふるさととして地域の経済に貢献している。当初から大きく工期が遅れ、事業費も膨らむ閉伊川水門の河川機能への影響を懸念する声も聞かれる。川

**山本市長**

**答** 県は水門ゲートを常時開放、水流が確保されるとしている。また、水門の



試験寄港したフェリー



坂本 悦夫 議員

### 質問 全児童に放課後対策を

### 答弁 県の動向を注視していく

**問** 子どもたちを取り巻く社会環境が大きく変化する中において、改めて「子どもたちはどのように放課後を過ごすことが望ましいのか」。放課後こそが子どもの時間であり、大人に干渉されずに自由に自分の生活をつくり出すことができる時間帯である。豊かな放課後の居場所をどのように確保するのが、重要な課題になっている。そして、放課後の活動を通じて、自立心、社会力、創造力等を育むことが、ますます重要になって

きている。共働き家庭、ひとり親家庭の児童に限らず、すべての児童が放課後等に多様な体験、活動を行うことができるようにすることが重要であり、すべての児童を対象にした放課後対策を講じる必要がある。そこで、国が全児童の放課後対策として推進している「放課後子ども総合プラン」について、連携型を検討してみているかどうか。

**伊藤教育長**

**答** 放課後対策事業は行っていない。現在、国の放課後子ども総合プランの改定に伴い、県においても実施方針を見直していることから、今後その動向を注視していく。

**問** ■子どもの外遊びの環境整備について

**伊藤教育長**

**答** 外でも自由に遊ぶ体験は、生きる力を育むために大切と考えているが、今は既存の環境の利用促進を図っていく。



放課後に遊ぶ児童



松本 尚美 議員

### 質問 市庁舎と地方創生どちらが優先か

### 答弁 財源の違いで優先判断しない

**問** 市庁舎を移転新築する財源として安定財源である合併特例債をすべてつぎ込み、最重要課題とする地方創生、人口減少、定住促進の施策事業展開の財源をなぜ不安定財源に頼るのか。経済を強くし、一人でも多くの若者が安定して働き、安心して子育てができる街づくりの施策事業が市庁舎より優先しないのか全く理解できない。地方創生の財源確保は国の補助金、過疎債、公共施設再配置、ふるさと創生基金などで実効性を担

保するとしているが一体いくら確保できるのか。確保できなければ戦略そのものが絵に描いた餅になる。議会も様々な施策を提案しているが、絵空事、夢物語になる。市庁舎移転新築と地方創生、人口減対策、定住促進、強い経済の構築など、どちらが優先するのか。財源の確保も含め、市長及び賛成議員は明確に答える責任と義務がある。

**山本市長**

**答** 事業を進める上で必要な財源は、安定、不安定財源という考え方はなく、それぞれの事業ごとに少しでも有利な財源を充当しているものであり、財源の種類によって事業の優先順位が判断されるものではない。充当できる財源の額については、平成28年度は当初予算の歳入で示したとおりであり、平成29年度から平成38年度は中期財政見通しで示す。市庁舎移転新築を含む中心市街地拠点施設整備事業は、中心市街地の賑わいを創出し、総合戦略に掲げる基本目標の達成に



宮古市が掲げる まち・ひと・しごと創生総合戦略

寄与する事業で、人口減少、定住促進に必要な事業である。







竹花 邦彦 議員

### 質問 人口減少と定住促進対策の戦略は

### 答弁 雇用や子育て環境等の充実を図る



この子らがこのまちで暮らし続けるまちづくりを

**問** 宮古市人口ビジョンでは15歳〜24歳までの若い世代の転出が人口減少の最大要因としている。この分析を踏まえ、若い世代の転出防止と定住促進について、市長はどういう視点での施策組み立てがポイントになると認識しているのか伺う。

**答** 山本市長 若い世代が宮古に戻りたいと考えたときに、希望する職種や職場があることが重要である。人口減少、定住促進対

策のポイントとは、雇用の場と就労環境の確保、結婚、出産、子育て環境の充実等が必要と認識する。

**問** 20歳〜49歳を対象とした市民アンケート調査では、交通や医療・福祉環境等の不満から市外への転居意向者が約22%に上っている。定住促進を図るためには、この課題の取り組みも重要な視点と考える。市長の具体的戦略を伺う。

**答** 山本市長 市の総合戦略では、地域拠点を中

心とした賑わい創出と安全で快適に暮らせる生活環境の確保に取り組むとしている。

**問** JR山田線新駅設置の検討方針は、JR山田線宮古・釜石間の三陸鉄道移管に伴い、田老、八木沢、津軽石弘川地区の新駅設置を検討するとしているが、新年度での具体的な取り組み方針を伺う。

**答** 山本市長 現在、利用者の推計や候補地の検



藤原 光昭 議員

### 質問 超高速ブロードバンドの普及を望む

### 答弁 2カ年で整備を進める



ブロードバンド通信

**問** 未整備地区への光ファイバー普及のエリアと具体的な整備内容について示せ。

**答** 山本市長 民間事業者による光ファイバー等の超高速ブロードバンドの基盤整備が困難であるとしている和井内局、花輪局、田代局、小堀内局の計4エリアを対象に、2ヶ年で整備するが、平成28年度は和井内局、花輪局をIRU方式による公設民営型で事業を推進していく。

■押角トンネル前後の事業化を急げ

**問** 国道340号の押角トンネル前後の区間が事業化に認定されていない。事業化に向けた熱い思いと行動が必要だ。今後の取り組みを伺う。

**答** 山本市長 県は、交通量の推移や公共予算の動向を見極め検討するが、早期の整備は難しいと言っている。市として、未整備区間について復興支援道路としての整備終了を待つことなく、押角トンネル着工を契機

としながら引き続き県に対して要望していく。

**問** 介護職員の確保の取り組みは、将来に大きな不安がある。介護現場の処遇改善に向けた支援策と、宮古市の新たな取り組みについて伺う。

**答** 山本市長 介護離職ゼロを目指し、各種施策の実施が見込まれることから、国の動向を注視し、県と連携して介護職員の人材

確保に努める。

**問** バス停にトイレ設置を旧刈屋駅のバス停にトイレ設置が必要だ。

**答** 山本市長 刈屋駅跡地へのトイレ設置については、地域事情等を把握し、検討が必要だ。



茂市 敏之 議員

### 質問 市民の健康を守るための健診を

### 答弁 国の動向を注視し、見直しを図る



無料検診の実施を始めた。宮古市でも同様の取り組みをすべきではないか。

**答** 山本市長 今後、関係機関と協議の必要があると考えます。

**問** 厚生労働省が平成16年度に保健事業に係る調査研究をしている。それによると、健康診断で実施されている検査項目の大部分が、病気の予防や死者の減少という視点では有効性を示す根拠が薄いと結論づけている。健康診断をすることに意味があるのか、国民のために健康診断の内容とどのように意見・具申すべきではないか。

**答** 山本市長 健診事業は生活習慣病の早期発

見、早期治療及び予防に寄与しているが、有効性を示す根拠が薄いと、厚生労働省の研究班がまとめているのも事実だ。このことから昨年11月より、厚生労働省では今後の健康診査のあり方の検討が行われており、平成29年半ばに報告書を作成する予定となっている。市としても国の動向を注視し、必要なら県に対して意見・具申する。

**問** アミノインテックスがんリスクスクリーニングという最新の検査方法

がある。1回5ccの採血で胃がん、肺がん、大腸がん、膵臓がん、前立腺がん、乳がん、子宮・卵巣がん、と代表的ながんのリスクを評価できる検査だ。この検査の受診料を助成することが健康診断より有効と考えるがどうか。

**答** 山本市長 検査の導入について、関係機関と情報交換を行う。

**問** 花巻市で今年1月から胃がんの原因となるヘリコバクターピロリ菌の





中島 清吾 議員

### 質問 漁業担い手育成対策事業の現状は

### 答弁 漁協と協議しながら支援を継続していく



田老地区養殖漁業者

**問** 宮古市新規就漁者支援補助金を利用して就漁した漁業者の現状、課題、将来的生活の安定に必要な所得向上策の検討について伺う。

**答** 山本市長 当市は、「宮古市新規就漁者支援補助金」を実施、一人月額10万円で2年間助成される。制度の課題は、漁協との協議が必要と想定されるが、市外からの就漁希望者が容易に就漁することが出来る制度の検討が必要と考える。市内の漁

協において、ブランド再生事業への取り組みも見られ、市としても引き続き風評被害の払拭に向け安全性のPRを行い、販路復活・拡大に向けた支援を継続していく。現在、各漁協においては漁家所得の向上やコスト削減により漁業所得を5年後に1割以上向上させることを目標とする。「浜の活力再生プラン」を作成している。

■漁船漁業の担い手支援の拡大策はあるか

**問** 指導者（船主）に補助金が支払われる制度があるが、定置網漁業者が対象となっていないことから市で制度を設ける考えはないか伺う。

**答** 山本市長 漁業技術の円滑な継承や次世代の担い手の確保を推進する観点から、担い手の確保・育成が急務となっている。

「漁業復興担い手確保支援事業」は国の補助制度であり、技術習得の支援を行い、担い手の確保・育成を支援するものである。補助制度については岩手県漁業担い手育成基金に確認したところ、定置網漁業者も補助対象になっているが、市内3漁協は実施実績がないとの回答があり、新たに市の制度を設けることは行わず、国の制度の活用を推進していく。



今村 正 議員

### 質問 市営住宅間の転居について

### 答弁 入居者と個別に相談する



市営住宅

**問** 市営住宅に入居されている方々も入居された当時は、足腰も丈夫で階段の上がり降りも難なくできましたが、加齢または病気による身体能力の減衰、欠如によりままならない日常生活となつたときに如何に公共がその環境を理解し、老後の快適な生活を保持できるように配慮できるかが問われている。現在、階段の多い市営住宅に入居している方から、同居の90歳前後の親が、階段が多く日常生活に不便を感じているが、階段の

少ない市営住宅に転居できないか、この相談を受けた。担当課に相談したら、条例に市営住宅間の転居はできないとなっているので、「そのまま転居」は無理との回答があった。他の自治体の状況を調べたところ、この自治体では、「特定入居」として市営住宅間での「そのまま転居」を取扱要綱によって実施していた。宮古市の条例にはないので、それらに該当する条例の改正、取扱要綱等を考えてはいかかか。

**答** 山本市長 市営住宅への入居要件の一つとして、住む家がないなど、「住宅に困窮」していることが必要である。現在市営住宅に入居している方は、この住宅困窮要件に該当しないため、原則として市営住宅間での転居はできない。但し、入居している方が、現在の住宅に引き続き住み続けることが極めて困難となった場合などについては、入居者と個別に相談のうえ対応する。



橋本 久夫 議員

### 質問 藤の川海岸の砂浜を保全すべき

### 答弁 県に保全するよう働きかける



震災前の藤の川海岸

**問** 近年、藤の川海岸における砂浜の侵食が著しい。東日本震災によっての地盤沈下の影響もあり、かつての美しい砂浜が失われている。砂浜は様々な機能を果たしているため、将来のために養浜事業などで積極的に維持、復元、創造していくべきである。

ら、測量による状況把握を行うとしてい。砂浜が保全されるよう県に働きかける。

**問** 失われつつある砂浜を保全するためにも、積極的に海に出向き各種体験活動を行うべきだが。

**答** 山本市長 砂浜の保全に対する関心を醸成することは重要であると認識。関係団体と協働しながら体験教室などのイベントを実施していく。

■心の復興事業など芸術文化の取り組み

**問** ①大震災から5年、市民が関われる芸術文化の創出と、今後「心の復興」事業をどう進めていくのか。②芸術文化を他の領域とつなげるために、今年開催の国体で芸術文化のジャンルが関わる機会を創出できないか。③市民文化会館を拠点とする文化のプラットフォームづくりができないか。

**答** 伊藤教育長 ①文化庁の補助事業等を活用しながら、今後も市民との協働で取り組んでいく。②国体は各種文化を発信できる機会。関係機関と協議していきたい。③市民文化会館を中心にした活動がプラットフォームづくりに繋がるものと考えている。





小島 直也 議員

### 質問 生活困窮者の医療受診体制は

### 答弁 ケア拡充のため支援体制を強化

**問** 収入が少なく治療費を抑えようと病気の治療を受けないまま、病気を悪化させるケースがある。その中でも生活保護の認定を受けられず、困窮生活に悩んでいる市民への相談体制は十分か。

**山本市長**

**答** 生活上の支援が必要な場合は、生活困窮者自立支援事業の「くらしネットみやこ相談室」につき、支援を行っている。来年度は相談室の人員を1名増やし、体制を強化していく。

**問**

健康を害して働けなくなり、うつ病等を発症し、長期の精神的疾病に移行する場合もある。病気は早いうちに受診するのが望ましい。しかし、市内の精神科の受診待ちが2ヶ月という。宮古市国民健康保険の疾病統計のうち、平成26年度の精神及び行動の障害に関する実績は980件で医療費は65339万円となっている。このような状況をどう考えているか。

**山本市長**

様々なストレスが溢れている現代

社会において、精神的な疾病は増加する傾向にあると認識している。早い段階で医療につなげるよう、健康相談や家庭訪問等で病気の把握に努めていく。

■生活習慣病等の予防について

予防医学の啓発が将来の医療、介護に良い結果を生むと考えるがどうか。

**山本市長**

若年層に対し生活習慣病予防健診「さわやか健診」を行っている。今後も様々な機会を捉え健康教室等を開催し、

健康づくりについての正しい知識の普及に努める。



くらしネットみやこ相談室



内舘 勝則 議員

### 質問 市財政への自主財源確保の取り組みは

### 答弁 市税収納率の維持とふるさと納税で

**問** 復興財源や地方交付税に依存する市財政状況の中で、少子高齢化や人口減少により市財政がひっ迫することが懸念される。健全財政に近づけるには自主財源の確保が急務だ。自主財源の確保の取り組みについて伺う。

**山本市長**

市税収納率維持とふるさと納税の促進につとめるほか、市が管理する施設への命名権、印刷物、ホームページ等広告導入等新たな取り組みを検討している。

**問**

若い後継者が挑戦できる支援策を。TPPをはじめグローバル化に対応した農林水産業各分野において将来を見据えた体質強化策が課題だ。若者が魅力を持って取り組める、食へていける、儲かる農林水産業に若者が挑戦できる支援策が必要と思うが市の取り組みを伺う。

**山本市長**

「産地パワーアップ事業」「畜産ク

ラスター事業」「合板・製材生産強化対策事業」「水産業競争力強化緊急事業」など攻めの農林水産業への転換と宮古市産業振興基金を活用するなど各種制度の創設・拡充を図る。

■市独自の介護職員の人材確保と処遇改善策を

**問** 介護職員不足が深刻化している。修学支援貸付制度利用者の返済免除の創設や処遇改善等市独自の施策が考えられないか伺う。

**山本市長**

国の奨学金制度の充実に向けた新たな動きもあり動向を注視して地域包括システムの構築と併せ、県と連携し人材確保に努める。処遇改善については、処遇改善加算も可能となっており、現状を把握し適切に対応していく。



市役所本庁舎



落合 久三 議員

### 質問 人口増など先進例から何を学ぶのか

### 答弁 安定した雇用確保等

**問** 市長は人口減、少子高齢化の原因をどう受け止めているか。

**山本市長**

本市は平成7年から死亡者数が出生者数を上回り、14歳以下の年少人口と15歳から65歳の生産年齢人口減が続いている。近年は特に自然減による影響が大きい。

**問** 国は希望出生率を1.8としている。これは就労と育児を両立できる社会的経済的支えがあるからで、日本で

は女性が出産すると就労が減るといのが実態だ。国内の先進例は地域内産業の連携の重視、地域内での資本の循環、思い切った子育て支援策を行っている。平成22年から3ヶ年で人口が増加した自治体（3大都市圏を除く）は148市町村と聞く。こうした自治体から何を教訓として受け止めているか。

**山本市長**

都市に隣接するベッドタウンとしての地理的要因、他の自治体ない独自の

の施策を行っている。様々な施策を研究しているが、必ずしも本市にも効果があるものではない。市では、安定した雇用の確保、子育て世代への支援、地域の魅力向上、中でも雇用の場の確保が重要で、平成31年度までに重要度や優先度を

見極め順次取り組んでいく。

■住まい未再建への対策は

**問** 平成28年1月1日現在、住まい未再建は977世帯で「再建方法が未定」が118世帯だ。市長はこの状況と

要因をどう理解しているか。

**山本市長**

再建方法未定は71世帯と把握している。理由は「家族の病気」「子どもの進路」あるいは「転勤状況を見ながら決めた」といなど聞いている。それぞれの事情に寄り添い支援していく。



この子らの未来のために



# あの日を忘れない。東日本大震災から5年



東日本大震災5周年追悼式で冥福を祈る

東日本大震災から5年目となった3月11日。宮古市による5周年追悼式が宮古市民文化会館で行われました。死者517名、行方不明者94名、倒壊家屋も9088棟という大惨事となった宮古市。午後2時46分。あの地震が発生した時刻に、会場では参列した約650人の遺族や関係者が黙祷をささげました。宮古市民を代表し、前川昌登市議会議長も犠牲になられた方々への哀悼の誠を捧げました。

遺族を代表して、祖母を亡くした畠山志緒里さんが「大好きな家族や友人を奪った海ですが、私たちは震災前と同じように家業であるワカメのせめき作業を行っています。そしてこれからも海とともに生きていきます。ずっと一緒に見守っててください」と述べました。

悲しみの5年が経過したとはいえ、復興はまだ道半ばです。改めて犠牲になられた方々への鎮魂と、再建に向かう被災者の皆様の1日も早い復興を祈念致します。



## 悲劇再び起こすまい 避難訓練に2千人参加

東日本大震災から5年目となった3月11日の早朝。今年も大津波を想定した避難訓練が行われました。参加した住民はあの大津波の被害を再び起こすまいと、真剣な表情で避難所となった学校などに避難していました。

訓練は、大津波警報が発令されたとの想定で、サイレンと共に防災行政無線が全域に「近くの高台に避難してください」と呼びかけました。住民たちはただちに市内41ヶ所の避難所に足早に向かいました。この日は氷点下の気温。吐く息が白い中、誰もがあの日のことを忘れてはならないと誓いを新たにしていました。

避難所運営訓練に指定された津軽石地区の津軽石小学校では、自主防災クラブによる簡易トイレ組み立て、炊き出しなどが行われました。約100人が避難し、アルファ米での炊き出しが200食用意され、避難した人たちに配られました。また、この日は宮古小学校でも自主的に避難訓練が行われ、児童たちも積極的に避難し、炊き出し訓練も行いました。

市内各所では海上保安署、警察署、県総合防災室、宮古消防署などを中心に水戸門閉鎖、道路通行規制、臨時災



リヤカーで避難する住民（津軽石小学校）

害放送訓練などが行われました。市によると今回の市民の参加は1245人、防災関係機関の参加者は926人、合計で2171人となりました。

訓練について山本正徳宮古市長は「災害からの年数が重ねられると忘れがちにもなる。だからこそ避難訓練は大切です。住民の方々の訓練に参加する意識を高めながら、自分で自分の身を守る気持ちをいつまでも忘れないためにこの訓練は続けていきます。復興はまだ道半ばですが、区切りをつけながらも復旧、復興に向けて取り組んでいきたい」と話していました。

## 忘れないを伝える 震災遺構「たろう観光ホテル」を公開



復興交付金を活用した震災遺構第1号として保存整備していた「たろう観光ホテル」が4月1日から一般公開されました。施設は宮古観光文化交流協会の「学ぶ防災」事業として公開されています。市では東日本大震災の教訓を発信する拠点施設や防災教育に活用を図っていくとしています。

施設の見学手前は、同協会職員が入館希望者を案内し、その都度、施設の開錠を行い、建物6階に誘導します。6階の室内で、あの日撮影された津波映像の上映及び説明が行われます。終了後は、入館者を退出させたあと施設の施錠を行います。

施設の利用時間は4月から10月までが午前9時から午後4時半まで。11月から翌年3月までは午前9時から午後3時半までとなっています。休日は年末年始のみです。協力金として1団体4千円です。申込みは午前9時から午後6時まで。電話 0193-77-3305。

### Date 宮古市の応急仮設住宅と、災害公営住宅の現況は以下のとおりとなっています。

応急仮設住宅の状況(平成28年1月31日現在)  
 建設戸数 2010戸  
 解体戸数 31戸(田老三小、7戸 第二中学校24戸)  
 用途廃止 30戸(荷竹農村公園)  
 供給戸数 1949戸  
 入居戸数 800戸  
 空き住戸 1149戸  
 入居者数 1617人

災害公営住宅の状況		
◇市営(市整備)		
田老三王Ⅰ	36戸	田老三王Ⅱ 29戸
田老三王Ⅲ	6戸	田老 40戸
崎山	24戸	日の出町 26戸
港町	40戸	和見町 23戸
黒田町	24戸	近内Ⅰ 40戸
近内Ⅱ	40戸	西ヶ丘 24戸
高浜	12戸	金浜 12戸
赤前	14戸	重茂 4戸
山口	23戸(平成29年1月完成予定)	
◇市営(県整備)		
本町	34戸	西町2号棟 23戸
西町1号棟	30戸	津軽石 35戸
上村	24戸	
◇県営(県整備)		
上鼻	24戸	八木沢 42戸
佐原	50戸	磯鶏 30戸
宮町	20戸	鴨崎町 20戸
実田	17戸	

世帯の住宅再建状況(平成28年1月1日現在)  
 ◇市内に再建(85.1%)  
 被災元に再建 93世帯  
 被災元以外に再建 709世帯  
 計 802世帯  
 ◇市外に再建(14.9%) 140世帯





## 議会とくとくとびっくす

### 客船入港を歓迎。議員団も参加

日本クルーズ客船の「ぱしふいっくびいなす」(26,594トン)が4月3日、宮古港に入港しました。宮古市議会も前川昌登議長をはじめ多くの議員が入港式典に参加し、同船の寄港を歓迎しました。同船には宮古海上技術短期大学の卒業生が乗船勤務するなど、宮古との縁も深い関係にあります。今回は325人の乗船客で「三陸復興国立公園クルーズ」として入港、これで通算7回目となりました。

接岸した藤原埠頭では宮古小学校ブラスバンドの演奏で歓迎し、記念品が同船に贈られました。乗船客は下船後、浄土ヶ浜や龍泉洞の観光、田老地区での学ぶ防災などを体験しました。このほかには、宮古小と鉾ヶ崎小児童の船内見学会と船長講話などのイベントも行われました。

出港の夕刻には、ダンスグループMDSの元気な演舞が披露され、同船はゆっくりと港を離れました。市民も手を振って見送っていました。



入港を歓迎する議員団ほか



大漁旗と宮古小学校ブラスバンドで入港を歓迎

## 宮古市議会の情報をリアルタイムで

### インターネット中継

本会議は生中継(ライブ)しています。録画中継は、本会議のおおむね5日後(土日祝を除く)から配信いたします。(パソコン対応のみ)

### Facebook

宮古市議会のトップページのリンクをクリックしてご覧ください。

### みやこハーバーラジオ(82.6メガヘルツ)

本会議開催中の午前8時5分頃からの放送です。

### 次回6月定例会

6月上旬の開催予定です。会期日程が決まり次第、宮古市議会のトップページに掲載します。詳しくは議会事務局におたずねください。(☎68-9113)

## お詫びと訂正

平成28年2月1日に発行しました前号「議会だより第43号」の16頁において中島清吾議員の一般質問に使用された写真「建設中の田老診療所」は、市の診療所ではありませんでした。関係者の皆様の間違ったことをお詫び致します。ここに改めて診療所写真を掲載し、訂正致します。誠に申し訳ございませんでした。



建設中の田老診療所

## 編集後記

編集委員  
須賀原 千工子

5年前の3月定例会最終日、議場に響き渡る携帯の警告音、襲って来た横揺れの大きな地震、そして悪夢のような黒い津波・・・あの日の事を今でも鮮明に思い出します。ましてや大切な人を失った方々の心の中はいかばかりかと、改めてお亡くなりになりました皆様にご心よりお悔やみ申し上げます。また、議会だよりを読み返すと震災後の様々な問題点をクリアしながら当市が復旧・復興してきた様子が良く分かります。これからも市の様々な問題に各議員とも取り組んで参ります。その様子をお知らせできるのがこの議会だよりです。是非、手に取って読みくんだり忌憚のないご意見をお寄せくださいますようお願い致します。

### 議会広報編集特別委員会

委員長  
副委員長  
編集委員

橋本 久夫  
近藤 清和  
佐藤 清  
鳥居 晋  
中島 吾  
内館 勝  
北村 進  
須賀原 千工子